

岐阜の未来を創る提言

「豊かで明るく住みよいふるさと岐阜」を目指して

岐阜県経済同友会

岐阜の未来を考える委員会

提言の背景と問題意識

地方分権と地方行政の役割

小泉前内閣による三位一体改革は2004 - 2006年度を第一期三位一体改革とし、補助金削減 約4.7兆円、税源移譲 約3兆円、地方交付税改革等抑制 約5.1兆円により改革の一步を進めた。また、安倍新政権においても、安倍首相は所信表明演説の中で、「地方の行財政改革を進め、自治体の再建法制の整備に向けた検討など、『地方の自律』を求めます。」とされ、「さらに、21世紀にふさわしい行政機構の抜本的な改革、再編や、道州制の本格的な導入に向けた『道州制ビジョン』の策定など、行政全体の新たなグランドデザインを描いてまいります。」と表明された。

今後も「小さな政府」「地方分権」への大きな流れはとどまることなく、地方交付税改革やさらなる補助金改革、税源移譲、あるいは本格的な道州制への取り組みなど、地方を取り巻く大きな変革が予想される。道州制の問題については、これから安倍政権の中で具体的な動きが顕在化していくことになると思われるが、各県の実力が明らかにされる中で、各自の役割分担や存在意義、組織形態等が明らかになってくるものと思える。

今後の地方には自ら積極的に行財政改革を進め、力強く自立していくことが一層求められている。各自治体は企業や住民から選ばれる魅力ある自治体を目指さねばならないのである。その意味で、表象的ではあるが、明治維新前に立ち戻り、各自治体（藩）が責任と権限を持って、産業振興、教育、医療福祉、治安維持、自然環境整備等、自ら主体性を持ち、行わなければならない。また、公務員は原点である「公僕」（公衆に奉仕する者）に立ち戻り、高い倫理観と使命感を持たなければならない。上杉鷹山は惨憺たる領地に入り、改革の灯火を高く掲げ、改革の精神を伝播させ、地場産業振興、財政再建を行い藩を再建した。

不正資金問題への対応（岐阜県・三重県）

私たち岐阜県経済同友会では一昨年4月から別途「税の使い道を考える委員会」を設置し提言作成発表を行ってきた。その根幹に流れる考え方は、住民（納税者）の地方自治への参画、住民の「公」の意識の向上、についてであり、本提言もその流れを汲むものである。昨年1月、役員との協議により、2006

年度調査提言事業として、本委員会を立ち上げることを決定した。その際の、思いは、「岐阜はこのままでよいのか」という危機意識、問題意識であった。

その危機意識を象徴するかのよう、2006年7月、岐阜県の不正資金問題が発覚した。岐阜県が発表した「岐阜県再生プログラム」によると、平成1992年度から2003年度の12年間で、不正資金総額は利息を含め約19億2千万円に上るとされる。夏から秋にかけては全国版テレビニュースやワイドショーで、岐阜の不正資金問題が取り上げられない日はなく、岐阜県民として肩身の狭い、不名誉な月日を過ごした。不正資金問題は岐阜県民にとどまらず日本国民からの注目を集めるとともに、その信頼を大きく失う事態となった。

その後、相次いで、長崎県、大阪府などで不正資金の存在が明らかになるとともに、福島県、和歌山県、宮崎県において現職知事が官製談合による競争入札妨害罪や収賄罪を問われる事態となった。大きく記事にはならないが、そのほかにも市長村の首長や、公務員による不祥事件は全国で後を絶たない。

私たちは、岐阜県と同様に、不正資金問題が過去に発生した三重県に着目し学ぶこととした（三重県への視察調査を行ったが、詳細については後段で説明する）。

遡ること10年程前の1996年、三重県においても総額11億66百万円にのぼるカラ出張による不正資金問題が発覚した。前年の1995年、北川正恭氏が三重県知事に就任し、改革に着手していた。

カラ出張問題が発覚したその時、大蔵省からの出向で三重県総務部長に就任していたのが村尾信尚氏（現在、日本テレビニュースキャスター、元関西学院大学教授）である。村尾氏の著作「行政を変える！」からの引用によれば、「知事、大ピンチですね」といった村尾氏に対し、北川知事はこう言った。「村尾、ピンチはチャンスなんだ。これで三重は変わるぞ！」と。

問題発覚後の三重県庁は暗く憂鬱な雰囲気包まれる。事件後の職員研修で講師として迎えられた松田妙子氏（当事：東京都公安委員）の講演で、「公務員は志を持たなければならない。志はサムライ（士）の心と書くのです」という講師の言葉に感極まった職員が少なからずいたという話である。本来、公務員は、国のため、国民のため、地域のため、地域住民のために、という高い志と目的意識を持ち入庁したはずだ。

北川知事は「職員の意識改革」と「行財政改革」を並行して行い、抜本的な

改革に取り組んだ。そこでのキーワードは「生活者起点」であり、「事務事業評価」(自治体が行う事業について事業の目的、目標を明確化し、実施した結果、得られる成果を評価すること)が日本で初めてツールとして使われたのだ。「生活者起点」とは「生活者のため」ということで、着任早々の村尾総務部長を呼んで北川知事はこう言った。

「県庁の改革をやる。今まで職員は、上司の方ばかり向いてきた。これから住民の方を向いて仕事をさせる。いいか、改革のキーワードは『生活者』だ。分かったな。」当時の三重県では、例えばいろいろな提案が北川知事のもとに上がってくる。しかし、従来であればすんなり通る案にもなかなかOKをださない。「生活者起点になっていると思えない」と問いかけられる。

それに対し、担当者は「国の制度がこうなっています」とか「前例がこうなっています」と反論を試みる。しかし北川知事は「制度や前例ではなく、本当に生活者起点の発想から出た提案だと思うか」と突っぱねる。こうした問答を何十回と繰り返していくうちに、「そういえば今の制度はおかしい」、あるいは「現場を見ずに予算や制度だけを回していても仕方がない」と職員が気づく。気づきが連鎖し職員の意識が改革される。今まで単純に既存事務を事務的にこなしていた職員も、「自分たちの仕事は生活者のためになっているんだ」と自信と誇りを取り戻し、仕事に対する達成感や向上感を体感することとなる。そして、三重県職員はこう動けば成功するんだという成功体験を積み重ね、変わっていく。

いま、三重県の部室長幹部の指針とする言葉は「率先実行」である。率先垂範という言葉がある。「垂範」とは「模範を示すこと」であるが、三重県では部室長は自ら「実行」することが求められており、自発的、積極的、戦略的に仕事に取り組んでいる。

北川前三重県知事というと、シャープを誘致した積極果敢な企業誘致が取り上げられるが、職員の意識改革を行い、日本でいち早く行財政改革に取り組むとともに、戦略的な産業振興も並行して行い、新しい三重の国づくりに、取り組んでいたのだ。

場面は1996年の岐阜県に戻る。その時、岐阜県は不正資金の存在を総点検調査することなく、また存在そのものを否定し現在に問題を先送りしてしまったのだ。

問題意識

先の官による不祥事件に加え、民間へ眼を転じると、直近では食品会社の期限切れ原料使用問題や、ガス器具メーカーの欠陥品製造問題、自動車の再リコール問題、テレビ局による番組データ捏造問題、IT企業の粉飾決算問題等、敗戦から立ち上がり先達たちが地道かつ懸命に培ってきた日本への「信用」が瓦解するかのような、不祥事件が民においても発生している。

かかる状況は今回の岐阜県の不正資金問題とも決して無縁ではなく、岐阜の未来を考えるうえで、「由って立つ精神」を私たちは軽視することができなかった。

提言を作成するうえで、私たちは、岐阜の地場産業・経済に詳しい有識者の方々を講師に迎え、その現況と将来についてご指導をいただいた(詳細後述)。また、当委員会での意見交換にとどまらず、当会産学官懇談会のトップの方々からも意見交換やアンケートで多くの貴重なご意見をいただいた。さらには、朝日大学 学長 長坂信夫 様、岐阜経済大学 学長 黒川 博 様、岐阜大学 産官学融合センター長 杉戸真太 様にアドバイザーにご就任いただき、文字通り産学官の英知を結集する形となった。

以上述べてきたような背景と問題意識を踏まえ、次の提言を行うことと致したい。

提言

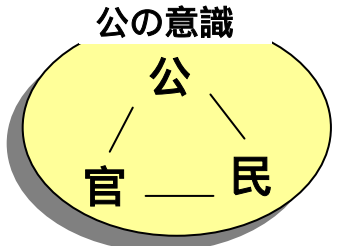
本委員会のテーマは「岐阜の未来を考える」ということである。本来ならば、「10年後の岐阜の未来はこうだ」と断定的な未来像を明示できれば望ましいのであるが、地方も大きな変革のただ中にある。ここでは、10年後の明るい岐阜の未来を創るための布石として考えられる具体策等について述べる。

図表 1

「豊かで明るく住みよいふるさと岐阜」

豊かで明るく住みよいふるさと岐阜

経済的にも精神的にも県民が豊かさを実感でき、明るく活気があり笑顔の溢れる街、緑の山、清らかな川、豊かな自然の中で、穏やかに暮らせる住みよいふるさと新生岐阜を目指す。



提言(1)
 希薄化している“公”の意識を、原点に戻り、自治体、企業、市民、NPOに求める。
 社会の公器としての自治体・企業
 公の担い手としての自治体・企業・市民・NPOであることを再確認し活動する

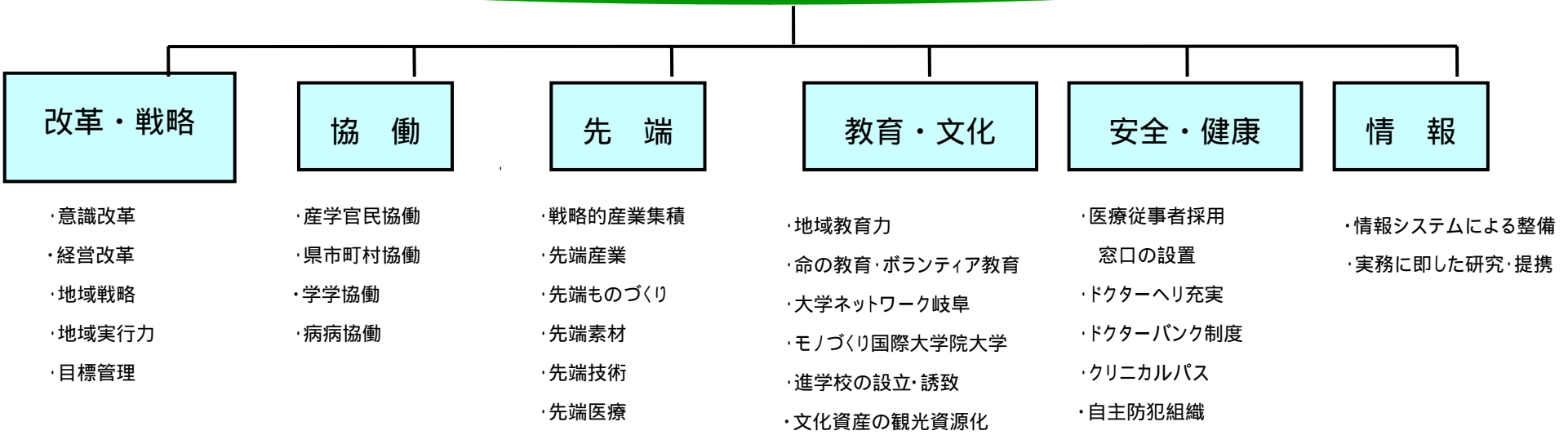
産学官民協働による明日の岐阜県づくり

提言(2)
 「産学官民協議会」を県庁内に組織ワーキンググループを組成し活動
 岐阜版「経済財政諮問会議」の組成
 先進事例シンポジウム
 シンクタンク業務の体制整備

地域力強化

提言(3)
 地域の総合力、実行力を強化することで、存在意義を高め、コンパクトなパワーのある地域創造
 <強化していくもの>地域戦略・地域実行力・地域経済力・地域教育力・地域医療力・地域防犯力

岐阜の未来を創る6のキーワード



1. コンセプト

「豊かで明るく住みよいふるさと岐阜」

提言のコンセプトは上記の通りとする。

すなわち、「経済的にも精神的にも県民が豊かさを実感でき、明るく活気があり笑顔が溢れる街、緑の山、清らかな川、豊かな自然の中で、穏やかに暮らせる住みよいふるさと新生岐阜」を本提言では目指すこととする。

以下では、岐阜の未来を創るための精神、手法、目的について3つの提言として述べる。

2. 公の意識・公の担い手

提言（1）

希薄化している「公」の意識を、今一度、原点に立ち返り、自治体、企業、市民に求める。

社会の公器としての自治体・企業であること、
公の担い手としての自治体、企業、市民、NPOであること、
を再確認し活動する。

公の意識

問題提起で説明した、現在の日本の姿は「公」の意識の希薄化がもたらしたものであると考える。

公について広辞苑ではこう記載している。

公：かたよりのないこと「公平・公正」 おおやけ。朝廷。官府。国家。「公私・公務・奉公・公文書」 社会。世間または衆人。おもてむき。

「公衆・公園・公開」 一般に通ずること。共通に当てはまること。「公理・公式・公約数」。主君。諸侯。貴人。

公務員：国または地方公共団体の事務を担当・執行する者。

公僕：公衆に奉仕する者。公務員などの称。

また、日本国憲法では公務員概念を「すべて公務員は全体の奉仕者である。」としている。

一般的に使用する「公」に対する定義は定まっておらず、ここでいう「公」とは「おおやけ」、「社会」という意味で考えたい。

司馬遼太郎氏は公と私に着目しこう書いている。

「こんにち『公』という概念が、宙空にあって輝いている。その色は清らかでその性質は無私で、ひたすらに人々に役に立つという存在である。・・・『公』は社会主義にも資本主義にも共通し、現代の神とさえいえるのではないか。ここでいう『公』とは、国家、社会はむろんのこと、仲間や自然環境をもさす。・・・こんにちの『公』の意味は、進化しているのである。たとえば私企業といえども、その内部においては（社長や社員にとって）企業が『公』であらねばならない。すくなくとも日本では大正以後、その意識は進行してきた。また、日本では新聞のことを『社会の公器』などという。しかし従業員三人しかいない町工場においても、社長にとってその企業は公器であるべきで、なぜならば三人の従業員が、生活のためだけでなく、人生そのものを持ち寄っているのである。・・・」（司馬遼太郎 風塵抄 公と私より）

司馬遼太郎氏は願いを込めて本文を書いているのかもしれない。

残念ながら、今回の岐阜県の不正資金問題、全国の公務員による不祥事は、まさしく「公」の意識、「公僕」、憲法の「公務員の概念」の希薄化がもたらしたものと考えざるをえない。

同じ戒めは民間にも言える。松下幸之助氏は著書「実践経営哲学」の中でこう書いている。

「事業経営というものは、本質的には私のことではなく公事であり企業は社会の公器なのである。その仕事なり事業の内容というものは、すべて社会につながっているのであり、公のものなのである。だから、例え個人企業であろうと、その企業のあり方については、私の立場、私の都合でものごとを考えてはいけない。常にそのことが人々の共同生活にどのような影響を及ぼすのか、プラスになるか、マイナスになるかという観点から、ものを考え判断しなくてはならない」（松下幸之助 実践経営哲学より）

先に述べた企業の不祥事件が多発しているのも、同様に「公」の意識の希薄化、と自社の利益優先が要因であると考えられる。

公の担い手

従来は、官が概ね公の部門を担当してきた。また、近時では、「官民協働」といわれる表現や「民主導」という表現が、特に行政の表現として多く見られる。ここで忘れてならないのは、官が果たさなければならない役割が厳然としてあるということだ。

これからの日本の社会のあり様は、官、民（企業、学校、市民、NPO）の全員が、「公」の意識を強く持ち、各々の存在意義を発揮する中で協働し、知恵を出し共に汗をかいていく姿である。官には自らの職務と役割の重要性を認識し、自ら主体的に汗をかくプレイヤーとしての自覚を、そして民には自己の利益追求だけでなく地域に、社会に貢献することを強く求めたい。

なかでも、岐阜の「公」の担い手は自治体、企業、学校、市民、NPOである。これらの担い手が連携し、協働し、一体となって活動しなければ、「岐阜の未来はない」と言っても過言ではない。日本全国を見渡した時に、いま好調といわれる三重県、岩手県、宮城県では知事が強いリーダーシップを発揮し、職員と一体化して危機感を共有し企業誘致や県発展に取り組んできた。一方、愛知県のように各企業が巨大で、豊富な経営資源を有している場合には、官は各企業を間接的に支援しているだけでも相当程度の発展は見込める。しかしながら、岐阜県においては産・学・官・市民・NPOが有機的に「協働」し、「率先実行」することなくして、現状維持のみでは、岐阜の未来は暗いと言わざるを得ない。

3. 産学官民協働による明日の岐阜県づくり

提言（2）

産学官民が共に知恵を出し合い汗をかき協働して明日の岐阜県を創る。具体策は次の通りで、テーマは産業経済・教育・医療・社会・自然環境など広汎に及ぶ。

産学官民協働のための組織、「産学官民協議会」を岐阜県庁内に組織し、実働部隊としての「ワーキンググループ」を組成し活動する。
県知事の諮問機関として岐阜版「経済財政諮問会議」を組成する。
産学官民先進事例シンポジウムを開催し、先進地域に学び実行する。
県産業や社会資本整備のあり方等について長期的・国際的視野で調査研究するシンクタンク業務の必要性と外部委託も含めた体制整備を行う。

産学官民協働

従来より産学官連携の重要性はあらゆる分野で主張されてきた。しかしながら、日本国内において産学官連携の成果や具体性が求められるようになったのは、ここ数年のことであり、産学官連携の先進諸国や中国と比較しても、誇れる現状ではないと思考する。

従来、産学官連携というと、技術研究開発等の分野がイメージされてきたが、ここでは、テーマは産業経済・教育・医療・社会・自然環境と、広範に考えたい。これからの社会を築き、支えていくためには、「公」の担い手としての産・学・官・市民・NPOが、公の担い手として強く自覚を持ち行動することが求められる。

ここでいう「協働」とは、本来の意味で郷土を愛し、郷土の明日を憂う者が集まり、共に知恵を出し合い、汗をかき、力を合わせ、未来を築くことである。従って、各自が傍観者としてではなくプレイヤーとして実行していくことが求められる。その意味で単なる連携よりも強固で実効性の高い関係を求めたい。

一例であるが、産学官連携先進県である滋賀県では、産学官連携を県の重点施策として位置づけ、組織を自ら組成し、商工観光労働部が主管推進している。具体的には、立命館大学、龍谷大学を誘致、長浜バイオ大学を新設し、大学連携の体制整備、「滋賀県産学官連携推進プロジェクト」を立ち上げ、「研究者情報データベース・システム」、「産学官連携ポータルサイト」、「滋賀バイオ産業推進機構」を整備、「滋賀県産業振興新指針」を制定するとともに、「滋賀県版経済振興特区制度」を創設し支援体制の強化等を行っている。その目的は、滋賀県産業振興、産業集積にほかならない。

産学官民協議会

本提言では、前述したが、産学官民協働の対象となるテーマを産業経済だけにとどまらず、教育、医療、社会、自然環境等、広範な範囲で考えたい。特に、最近では一つのテーマや問題の専門性、特殊性が高い一方、社会に与える影響が広範に及ぶことも多く、一者のみでは適切な判断が出来ないケースもある。産学官民の英知を結集した仕組みとスキームを創ることが肝要である。

図表 2 「産学官民協働による明日の岐阜県づくり」

産学官民協働による明日の岐阜県づくり

産学官民協議会

経済財政諮問会議

地域経済力

地域教育力

地域医療力

地域防犯力

任意のテーマによる
共同学習

産学官民ワーキンググループ

各プロジェクトチーム

・リサーチ、方向性、仕組みづくり
技術研究

・個別テーマ対応、国助成事業対応、

産

学

官

民

岐阜県経済同友

- ・産学官懇談会（17大学36機関）の活用
- ・企業立地支援（東京経済同友会を通じた働

他団体

- ・製造業振興支援
- ・商業振興支援

金融機関

- ・地域密着型金融推進計画

岐阜大学

- ・工業・医療分

岐阜高専

- ・工業分野

県内大学

- ・各専門分野

県外大学

- ・名大、名工大、早稲田大
名城大、中部大他

岐阜県産業労働

- ・産業施策企画立案
- ・戦略的産業集積

岐阜県教育委員会

管理法人

- ・岐阜県産業経済振興センター
- ・岐阜県研究開発財団

国・市との連携

- ・中部経済産業局 他
- ・岐阜市、大垣市、各務原市他

市民

- ・該当分野

NPO

- ・介護福祉
- ・教育
- ・スポーツ

他

まず、産学官民協議会を岐阜県庁内に組成する。協議会メンバーは次の通り。産・・産業界、学・・大学、短大、工業高等専門学校等、官・・県、市町村、民・・市民、NPO。学については県外大学も対象に含める。協議会の下部組織として、産学官民ワーキンググループを設置する。WGではリサーチ、方向性、仕組みづくりを担当する。各プロジェクトごとに専門家により構成されるプロジェクトチームを設置する。PTでは国助成事業等への具体的取り組み、個別特殊テーマへの対応、技術研究等を行う。WG、PTが担当するテーマは地域経済力強化、地域教育力、地域医療力、地域防犯力等のほか任意テーマによる共同学習を考える。当経済同友会は「産学官懇談会」という組織を持つ。学からは東京、愛知の大学も参画し17大学、官からは32機関、のトップが一同に会し相互研鑽、情報交換を行っている。この会を有効に活用いただければ幸いである。

本年度実現化した、岐阜県・大垣市・岐阜大学による「金型人材育成事業」、岐阜工業高等専門学校・岐阜県産業経済振興センターによる「経済産業省：高専等を核とした人材育成支援事業」、また現在、取り組み中の「経済産業省：航空宇宙産業分野における製造中核人材育成事業」等の活動から、産業経済面では、同じ目的に沿い活動するワーキンググループ（汗をかく実働部隊）が、当会も含め実質的に組成されつつある。この動きは、まさに、産学官が一体となった活動であるが、現段階では属人ベースの活動である。岐阜県におかれてはこの萌芽を大切にされ、組織的な取り組みとして本提言につないでいただければと考える。

日本の産学官連携の先進地区としては岩手県が著名である。「岩手ネットワークシステム」というネットワークを、岩手大学を核にして立ち上げている。そこでは、常時、30～40の任意テーマの勉強会が開催され、その中から、共同研究や、TLO（技術移転）、製品化が生まれている。

また、長野県上田市（人口13万人）はAREC（浅間・リサーチエクステンションセンター）という産学官連携支援施設を設置、信州大学を核として、市職員がコーディネートし、勉強会等から事業化・商品化案件が多く生まれている。

岐阜県内の産学官連携の現状を俯瞰するに、当会を含め各機関ごとに、個々にスポットでセミナー等を開催しているが、人、資金、時間等が掛かりパワーが分散しており、かつ持続性に欠ける現状がある。ついては、オール岐阜で体制を整備し、実効性・持続性の高い組織を立ち上げ、産学官民の英知を結集し、

岐阜の未来への布石を創っていくことが強く求められる。

岐阜版経済財政諮問会議

県知事の諮問機関として、岐阜版「経済財政諮問会議」の設置を提言する。本機関は先ほどの産学官民協議会とはリンクしない。県政全般を運営するには、幅広く、かつ専門性の高い知識・情報が求められる。国の経済財政諮問会議に習い、官側委員、民間委員より構成し、県政全般に亘り英知を結集する。

具体的な役割としては、「県知事の諮問に応じて、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針等、経済財政政策に関する重要な事項について、調査審議し、答申・意見等を提出すること」である。その意味では、県知事のブレーン役、エンジン役等を果たす。

先進事例シンポジウムの開催

産学官民先進事例シンポジウムを開催し先進地域に学び実行することが求められる。日本各地には産学官連携の先進地区と称される地域がある。多摩地域のように複数都県にまたがる大規模なものから、長野県上田市や、岩手県花巻市のように、地方の一都市である事例もある。成否は、熱意と誠意を持つリーダーの存在と活動によって決まる。本シンポジウムでは先進地域のリーダーを講師に迎え、各地の取り組みやノウハウを学び、岐阜において実行することを狙いとする。

シンクタンク機能

岐阜県産業や社会資本整備のあり方等について長期的・国際的視野で調査研究するシンクタンク業務の必要性を再認識し、外部委託も含めた体制整備を行うことが必要である。

構造的に中国に取って替わられた岐阜アパレルの高級品転換のための技術開発支援やヤングファッション転換のためのデザイン力開発支援がより早く行われていたら、事態は変わっていたかもしれない。また陶磁器においてもニューセラミックス転換のための、技術開発支援や研究所への高度な機械設備設置による共同利用などの体制が早くとられていたら、岐阜県のニューセラミックスの産業集積は充実していたかもしれない(有田焼では工業用陶磁器生産が5割を占めている)。

シンクタンクが長期的かつグローバルな観点に立ち、調査を行い、目指すべき方向が明らかになれば、今後どういった戦略で地場産業を育成すればよいかのかが明らかになるとともに、調査機能を持たない中小企業への指針・支援となるであろう。

4 . 地域力強化

提言（3）

地域の総合力、実行力を強化することで、岐阜県の存在意義を高め、コンパクトでパワーのある地域を創成する。

<強化していくもの> 地域戦略・地域実行力・地域経済力・地域教育力・地域医療力・地域防犯力

地域力という言葉がある。しかし、その定義や、発案者は不明である。しかしながら、文字の持つ意味とイメージで、地域力とは地域の有する力であると、解される。私たちは、当初、岐阜県が日本全国の中で、どのような位置を占め、どのような実力を有しているかを、客観的に抽出することとした。

今まで自らが居住し、その地域に勤務している岐阜県を客観的に見つめるということはなかったであろう。データは後段で、別添している。残念ながら、ここ10年の取り組みの違いも要因の一つとして考えられるが、隣県の三重県、滋賀県に劣後する結果となった。

むろん、狭量な視点に立ち隣県で競争をするという意味ではなく、広範に他県と連携しながら発展を目指す道もあるのだが。しかしながら、将来の道州制実施を見据えた意味でも、岐阜の果たす役割、存在意義、を明確にし、その地域力を伸ばしておくことは大切であると考えます。

それでは、これから何に力を入れて岐阜県は取り組めばよいか。強化していくものとして、「地域戦略」、「地域実行力」、「地域経済力」、「地域教育力」、「地域医療力」、「地域防犯力」であると考えます。

各々の課題、具体策については、後述するが、地域が地域力として持てる力を発揮するためにはパワーが必要である。パワーを発揮するためには、岐阜の場合は官主導であっても民主導であっても、不十分であり、先の産学官民の力が集約され結束した時に、初めて地域力として、外向きにそのパワーを顕示できるものと思ふ。ここで、図表3について説明する。

図表 3 「岐阜県の強み・弱み」

岐阜県の強み・弱み

\分野	産業・経済	教育・文化・自然	安全・健康・医療
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・モノづくり技術技能の蓄積 ・IT産業誘致、航空産業 ・県財政の経常収支比率が低い ・貯蓄性向が高く低金利調達 ・労働賃金が低い ・地価が安い ・日本の中央に位置する好立地 	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源が豊富 ・山林資源が豊富 ・農産物が豊富 ・観光資源がある ・都市近郊に自然がある ・歴史的文化遺産がある ・ベッドタウン化 ・大学・短大数は全国平均 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系/福祉学部が多くある ・男性長寿日本一の村(和良村) ・農産物が豊富 ・穏やかで住みやすい
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・交通インフラが過少(空港・鉄道) ・地場産業の不調 ・市街地空洞化 ・外国人労働者問題 ・産業集積度が低い ・製造業の下請けとしての役割が主 ・企業の研究開発拠点が少ない ・企業のマザー工場が少ない ・産業的価値の認知度が低い ・県民所得が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立進学校が少ない ・学生の流入不足と流出過剰 ・変化を好まない(保守的とされる) ・高齢化により放置植林がある ・ベッドタウン化 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師数が少ない ・犯罪検挙率が低い ・自殺率が高い ・高度先進医療機器が少ない ・山間僻地が多く医療体制が不十分

他県との比較とは別に、岐阜県の持つ強み弱みを事務局で整理してみた。

この表は、横軸に、産業経済、教育、文化、自然などの項目を記載し、縦軸に岐阜県の強み、弱みを整理・記載したものだ。

基本的には、強みをさらに補強し他を差別化するとともに、産業経済であれば、さらなる産業集積を岐阜に創り出す動きが求められる。また、弱みの部分には要因分析を行い、将来も含めて弱みにとどまるのか、視点を変えれば強みになるやもしれない可能性について先のシンクタンク機能を活用することが求められる。例えば、繊維がすべて駄目かと思えばそうではなく、化学繊維ではあるが、炭素繊維などのように復活する事例もある。現在、世界第二の炭素繊維メーカーの岐阜工場は旧来の取扱製品の頃は撤退対象であった。

5 . 岐阜の未来を創る6つのキーワード

先の3つの提言を実行するための、課題および具体策について次の通り考える。

ゆで蛙の話

ゆで蛙の話はビジネスの間では知る人ぞ知る話だ。話の由来は不明だが内容はこうだ。

ここに1匹の蛙がいる。蛙は水の入った甕に入れられる。最初は冷たかったが火がたかれ、水の温度は上がり、ぬるま湯になる。ぬるま湯は蛙にとって実に心地よい。徐々に温度は上がるが、蛙は変化に気がつかない。そして知らぬ間に、ゆで上がってしまうという話だ。

常に、外部環境の変化や、自らが置かれた状況を冷静に判断し、危機意識を持ち行動しなければならない。でなければ、岐阜もゆで蛙になってしまうやもしれない。

現実問題として、当委員会では「先端商業施設誘致による岐阜市中心市街地活性化」と「岐阜地場産業活性化」を狙い、業界団体とともに、東京の先端商業施設に対して誘致活動を半年間、展開した。

先方も何度も岐阜へ足を運びリサーチを行っていただいたが、残念ながら、「岐阜は名古屋だ」(岐阜は独自のマーケットではなく、名古屋のマーケットとして盛り込み済みだ)という、意見が多数を占め、当該事業所の岐阜誘致は霧消した。同様に、県外の企業にヒアリングを行うと、岐阜は名古屋のマーケットの一部だという認識が多く聞かれ、岐阜のマーケットとしての評価は相対的に

高くない。

いやむしろ、マーケットへの評価というよりは、「岐阜への評価が高くない」という現状認識に立ち、危機意識を共有するところから第一歩が始まるのではないか。

「改革・戦略」

< 岐阜の課題 >

全国から見た岐阜に対する認知度の低さ
全国から見た岐阜のマーケットに対する評価の低さ
地方公務員全体に共通する危機意識の低さ
全体的・総合的な地域戦略の弱さ

< 具体策 >

岐阜県・基礎自治体職員の意識が変われば岐阜が変わる
企業経営マネジメントに学ぶ・
意識改革・経営改革・地域戦略・地域実行力・目標管理

岐阜県・基礎自治体職員の意識が変われば岐阜が変わる

10年前の三重県職員は、おそらく岐阜県の現状と近似していたであろう。何も岐阜県を批評しようとするものではなく、今の岐阜県は日本を代表する地方公務員像のモデル県であろう。やる気のある有為の職員も多い。

しかしながら、三重県は北川県政によって変わった。一例が企業誘致への取り組みに現れている。三重県というとシャープの誘致だけがクローズアップされるが、それ以前にも、日本特殊陶業、トヨタ車体、東芝セミコンダクター、三菱重工、富士通、京セラ、富士ゼロックス、デンソー、キャノン、松下電工ほか企業が企業誘致により進出している。

その根幹となるビジョンが「バレー構想」である。液晶などFPD（フラットパネルディスプレイ）の産業集積を図る「クリスタルバレー構想」、医療・健康・福祉の産業集積を図る「メディカルバレー構想」、半導体、IT関連の産業集積を図る「シリコンバレー構想」だ。実はこれらのビジョンを学識者ではなく三重県職員自らが作成している。石油コンビナートがなくなるという危機感、地場産業集積が大きいという危機感から、三重県に新たな戦略的産業集積

を創るという目的意識を持ち、彼らは活動している。

三重県職員は実によく現場を回る。すでに三重県に進出している企業の工場と本社を訪問し、御礼とニーズの聞き取りを行う。未進出の業界や企業についても、東京本社に出向き、世界市場の展望、業界動向等を探る。そのうえで、三重県で既に種子があるものについて、リサーチ・誘致活動を行うが、その場合の着眼点は次の5つ。マーケットが期待できる、マザー工場かつ研究開発機能を持つ、関連企業の進出が見込める、中小企業へ裾野が広がり波及効果が見込める、雇用が見込める。

シャープ亀山工場誘致に対して、北川知事自らが大学教授等にリサーチを行い、トップセールスで90億円の産業集積促進補助金を提案し、誘致を実現した。シャープを動かしたのは、熱意と、スピード、ワンストップ・サービスだといわれる。三重県では、企業が候補地を複数内定するまでは、三重県企業立地室が窓口を一本化して交渉にあたる。その後、初めて市町村の担当者が引き合わされ、企業・県・市町村が一体化して計画を進行する。他県ではアプローチ段階から各々が個別に動き、場合によっては、県、市町村がバッティングする場面も散見されるという。

三重県の場合は、「生活者起点」という理念が市町村まで浸透し、県、市町村の役割分担が明確になっていると聴く。

地方分権が進展する中では、「国 県 基礎自治体」へと権限委譲も進み、基礎自治体の役割と責任が倍増するものと推察される。

平成15年、前北川知事から現 野呂知事へと三重県政は引き継がれた。三重県視察の際、応対していただいた若い三重県の職員数名に私たちは意地悪な質問を投げかけた。「トップが替わったら、考え方も、やり方も変わるのでは？」これに対し彼らはこう答えた。「誰がトップになろうとも、私たちがやってきた事は県民のために、生活者のために、という事であり、今後も変わることはありません！」。そう答える彼等の眼は輝き、自信に満ちていた。

三重県では、その後も改革の精神や生活者起点は県職員のDNAとなって引き継がれていた。いま、三重県では県民のことを「お客様」と呼んでいる。

ここ、岐阜の地においても岐阜県・基礎自治体職員の意識が変われば、岐阜は変わるのである。

企業経営マネジメントに学ぶ・ 意識改革・経営改革・地域戦略・地域実行力・目標管理

最近では地方自治体による民間経営手法の導入が、トヨタ生産方式をはじめとして、多く見られる。その際に、改革として取り組まれるのが、「意識改革」・「経営改革」である。

意識改革については、今まで述べてきた通りだ。

経営改革にはトップマネジメントによる経営の仕組みも含めたマネジメントシステム改革が含まれる。

その内容は、第一に「目的の明確化」、第二に「トップによるWill（意思）の明確化」、第三に「マネジメントシステムの構築」である。

「目的の明確化」とは、企業でいう社是や社訓にあたるが、目的達成のために、トップが「Will（意思）を明確に」することが求められる。

「マネジメントシステム」とは、大きくは組織を動かす仕組みづくりのことで、小さくは経営手法のことも含まれる。通常、企業経営でいうと、社是・社訓があり、トップの経営方針があり、長期経営計画、中期経営計画、短期経営計画を定める。そして各々の計画には具体的な数値目標を掲げる。また、計画を実現するための戦略を立て、戦術を練り、何よりも実行をする。優秀な企業ほどPLAN DO SEEのサイクルを着実に実行している。

行政において、これが具現化されているのが、三重県である。三重県では、戦略策定（PLAN）の段階で、「三重県総合計画 県民しあわせプラン」（ビジョン・長期戦略10年間）、「戦略計画」（中期戦略3年間）、「県政運営方針」（短期戦略1年）を定める。

戦略展開（DO）の段階では、部局長・県民局長のトップが部下と対話をしつつ率先実行で取り組む。

評価（SEE）の段階では、施策、基本事業、事務事業について評価をシステムティックに行う「みえ政策評価システム」が体制整備されている。このPDSの循環により事業の質を高める「みえ行政経営体系」が三重県においては、構築され機能している。むろん、事務事業評価においては、各部署の数値目標と達成率まで公表される。

これからの地方自治体には「地域戦略」が求められる。いまの地域をどうするのか、限られた経営資源の中で強みを伸ばし、弱みを補強するためにはどう

すればよいか、5年先、10年先を見通してリサーチする中で、何にこれから注力していけばよいのか、など従来にも増して地方自治体の経営力と経営戦略が求められることとなる。

そして、何より求められるのが「地域実行力」であり、そのための仕掛けづくり、仕組みづくり、実働部隊の組成である。そこで機能するのが、先の産学官民協議会であり、ワーキンググループ、プロジェクトチームである。

次に、「目標管理」であるが、三重県では人事考課も兼ねて室長（課長同等：三重県では課制なし）以上に導入されている。まず年度初めに各部長は傘下の室長と協議し、自分の部の「ミッション」「あるべき姿」「今年度の重点施策課題・重点プログラム」「マネジメント方針」を作成し知事室へ提出する。各室長はこれを受け各室単位で「ミッション・あるべき姿」「施策の実現に向けた今年度の具体的取組内容」「業務プロセス等の改善」「人材育成と学習環境の整備」「顧客の理解と対応」「各取組目標数値」「各9月・12月・3月実績」を作成し、都度部長に報告する。部長はPDSで進捗状況をチェックし達成を図る。その結果が昇進などに影響をする。「公務員は頑張っても頑張らなくても同じ給料だから、いわれたことだけやれば良い」という風土から「生活者のために頑張れば頑張っただけ報われる！」という風土へと変わっていくのである。考課対象とならない若手職員も上司の熱意と頑張りに刺激を受け、共にチームとして頑張る風土が出来上がっていくのだ。

「協働」

< 岐阜の課題 >

岐阜の現状を鑑みるに、産学官民の協働も、県・市町村の協働、学学協働も不十分でパワーが個別分散している。

< 具体策 >

岐阜という限られた経営資源のなかでは、協働がポイントとなる。具体的には、前述の産学官民協議会による多方面の協働、県・市町村の協働、学学協働、病診協働、病病協働などが求められる。

岐阜の持つ限られた経営資源の中で県民が公平に満足感や充実感を体感できるためには、連携より一歩も二歩も前に進んだ「協働」が求められる。先に提言した産学官民協議会においては、産業経済、教育、医療、防犯、自然環境等、あらゆるテーマが協議される。そして具体的テーマについては、ワーキンググループやプロジェクトチームが機能し、実現化を図る。スタートは岐阜の危機

意識を共有することから始まる。

現在、各担当者から県・市町村の協働が上手く進まないという話を聞く。現在、岐阜が置かれた状況は、どこが悪いとか、誰が悪いとかいう状況ではなく、力を一つに集約するところから始まるのだ。

岐阜においては「学学協働」も不十分であるが、一例として岐阜大学と岐阜薬科大学の提携に見られるように、今後の可能性を期待させる動向もある。また、詳細は後ほど述べるが、最近の医師不足、看護師不足を解消する手段としても、病診協働や病病協働の担う役割は大きい。

「先端」

< 岐阜の課題 >

大企業の研究開発拠点が少ない
先進的大企業のマザー工場がない
戦略的企業誘致・産業集積が行われていない
地元大学と地元産業ニーズとの距離が離れていた
県研究所と地元企業ニーズとの距離が離れていた

< 具 体 策 >

戦略的に産業集積を創るというスタンスを定める
戦略のもと、マザー工場・研究開発拠点を併設する企業誘致、地元中小企業へ裾野の広がる企業誘致を行う
先端産業・先端モノづくり・先端素材・先端技術・先端医療

企業が生き抜くための選択肢の一つとして「差別化戦略」がある。同様に地域が魅力を有し、地域力を発揮するためには、他県にはない分野で優位性を発揮することが求められる。他が既に着手し成熟している分野で、今から競争しても勝ち目は少ない。そこでキーワードとなるのが「先端」である。「先端産業」「先端素材」「先端技術」「先端医療」などが着眼点である。

ここで参考になるのが、三重県の動向である。三重県は組織として「産業集積室」を立ち上げ、構造改革特区も活用し、燃料電池など戦略的産業集積の創造を図っている。また、企業誘致では、マザー工場で、研究開発拠点を併設する企業誘致を行っている。この判断は、単なる製造工場だけでは、海外移転等の対象になりリスクーだからという考えである。その点、研究開発拠点は進出

企業同士の相互連携の可能性や人材集積の可能性もあり、積極的に進めているとのことであった。

愛知県の工業系大学の産学官連携担当者から聞いた話だが、「三重県の産業集積室長は熱心に月に何度も訪ねてきて、一緒に活動して欲しい旨、依頼がある」と聞いた。同様に企業立地室長の熱心な評判も聞こえてくる。

当会では「先端産業・航空宇宙産業を契機とした岐阜モノづくり技術・技能の底上げ」を発案し、昨年半年間を掛けて岐阜県産業経済振興センターと連携しメーカー、ベンダー10数社を延べ20数回、調査のため訪問、岐阜県産業労働部へ報告を行った。

切っ掛けは、一昨年、当会の講演で三井物産戦略研究所所長の寺島実郎氏が、「これからの日本の目玉は中小型ジェット機とロボットだ。岐阜は潜在能力があるのだから、放っておくことはない。」と発言されたからである。

その後、調査を進める過程の中で、航空宇宙産業の日本における経済規模は1兆2千億円とまだ小さいこと、需要変動の山谷が大きいこと、求められる技術力・技能が高度であること、厳しい品質管理・トレーサビリティ・検査が求められること、その割に収益条件は厳しいこと、が判明した。

しかしながら、一方で、ジェット機の将来の需要予測は、2004年の14,292機から、2024年には31,657機へ倍増するであろうこと(出所：日本航空宇宙工業会 航空宇宙産業データベース) 最新機種のボーイング787機では、日本企業の参画比率は35%まで増加したこと、70~90席の国産ジェット機開発計画が進展していること、航空機製造技術は自動車産業等製造業へ転用可能であること、などの背景も判明した。

当会の発案は、中小製造事業者に航空宇宙産業への参入の呼びかけを行うものではなく、航空機製造等を契機とした岐阜のモノづくり技術・技能全体の底上げ・高度化を狙いとするものだ。

航空機製造はモノづくりの先端技術・技能の集約である。素材的には金属から「先端素材」・炭素繊維複合材への大きな流れがあり、金属加工もチタン、チタン合金、等の難削材へと広がりを見せている。データはメーカーから三次元CADにより設計され、ベンダーは独自のノウハウで製造設計・工程設計を作成し5軸マシン等複雑な切削が出来るマシンを使用し加工する。

岐阜県は全国の中でも中小製造事業者が多いが、C A D C A Mの普及率も高くはなく、三次元C A Dの普及も同様である。また、三次元C A DのデータをC A Mに落とし込むプログラマー・エンジニアは極めて稀少である。

現在、岐阜県では、「経済産業省：航空宇宙産業分野等における製造中核人材育成事業」の申請に熱心に取り組まれている。また、新規計画で「モノづくりセンター」構想があるとのことだ。岐阜のモノづくりを体系立てて、基礎から上級までの産業人材育成を図り、「先端技術」も駆使する強固な人材集積が出来上がれば、あらゆるモノづくりで有効であり、自ずから岐阜の強みとなるであろう。

医療分野においては、現実を調査すればするほど医師不足や看護師不足などの状況が明らかになってきた。2004年4月1日にスタートした臨床研修制度により、研修医は従来の大学医局の影響を受けることが少なくなり、研修を受ける病院を自由に選べることとなった。この結果、最新の先端医療技術を誇り、論文数も多い都市部の病院等が選ばれる機会が多くなり、医師や医療スタッフの都市偏在を招く結果となった。かかる事態を打開するためには、地域をあげて「先端医療」、「先端地域医療」に取り組む活動も求められるだろう。

当会では先端商業施設誘致による岐阜市中心市街地活性化と地場産業活性化を狙い、ここ半年来、誘致活動を展開してきた。しかし残念ながら岐阜は名古屋と同一の商圈という認識が強く、岐阜市誘致は実現しなかった。

岐阜の街づくりを考えた場合、確かにシティータワー43が竣工し、マンション新築の動向があるものの、街としての岐阜の魅力を高めていかなければ、名古屋通勤者がただ寝に帰るだけという味も素っ気もない街になってしまう。県外者が初めて岐阜に住み、自然が残り穏やかで暮らしやすく、生活用品にも困らず、安全で健康な街、学力が高く教育が充実した街、家族全員が暮らしやすさを実感できる街にしていかなければならない。

また、他力本願ではなく、自らの力で出来ることから、小さな成果を積み重ね、大きな流れにしていく仕掛けや仕組みづくりが必要だ。

先進事例を視察したが、静岡市に呉服町商店街という街がある。そこにはシャッター店舗がない。空き店舗が出来ると、オーナーと商店街役員が上京し、スターバックスやタリーズコーヒー等チェーン展開している本部を訪問し商店誘致の交渉に動き回るとの事。街をつくり動かすのは、そこに暮らす人たちの熱意と頑張りだ。

「教育・文化」

<岐阜の課題>

子供のいじめ・自殺問題

道徳・倫理観の減少

増加する外国人労働者の子弟の教育

人材の流入不足・流出過剰への対応

岐阜大学工学部・医学部、岐阜高専等における地元就職の減少

<具体策>

地域教育力

命の教育・ボランティア教育の実施

大学ネットワーク岐阜（学学協働）

国際モノづくり大学院大学の設立

進学校の設立・誘致

文化資産の観光資源化

地域教育力

岐阜という限られた地域、限られた経営資源の中で、岐阜が存在感を発揮するためには、人材に尽きるといっても過言ではない。優秀な学力と高潔な人質を兼ね備えた優れた人材が育つ地域、若者にとって魅力があり、人が集まり、そこから何か生まれだすような地域、若者の笑顔が満ち溢れるような地域にしていかなければならない。

命の教育・ボランティア教育

岐阜県においても中津川市で中学生が殺される事件があり、瑞浪市において残念ながらいじめが要因となる自殺が発生した。田舎だからということとは無縁だという理屈は通じない。子どもたちは大人社会の鏡だ。大人社会のゆがみやひずみのしわ寄せが子供たちに大きな波となって押し寄せる。真面目な子どもほど真剣に悩む。相談相手がなく、子供たちが発するシグナルに家族や教師、大人が気がつかないとリストカットといって自らの手首を切る。

当会では、いじめや教育の問題を考えるため、本年度、立命館大学 教授 陰山英男氏、お茶ノ水女子大学 教授 藤原正彦氏、水谷教育問題研究所 所長 水谷修氏を講師に迎え、レクチャーを受けた。陰山先生からは、「小学校時

代の読み書き計算と規則正しい生活が基礎学力を伸ばす」こと、藤原先生からは、「いじめは卑怯者のすることで、卑怯なことをするな」と教えるとのこと、水谷先生からは、「孤独に悩み自傷行為を繰り返す子どもたちの叫びと、大人が子どもたちを守らねばならない」ことを教えられた。

水谷先生の講演には、県内の約70名の教師の方にもご参加をいただいた。講師からの「先生たちのクラスでリストカットする生徒がいますか？」という問いに、ほとんどの教師が挙手をされた。岐阜の教育現場の現状を垣間見て愕然するとともに、私たち大人が子どもたちを守ってあげねばならないこと、何かをしなければならぬことを痛感した。

最近の調査では、いじめは、一人の生徒が加害者にも被害者にもなるということであった。いじめを防止するためには、生徒全員を対象とした「命の教育」と「ボランティア教育」の実施が求められると思考する。

命の教育とは、生命の大切さを学ぶ体験や読書を行い、命の尊さを学ぶことである。例えば、「火垂るの墓」や「1リットルの涙」などを読書・鑑賞し、命の大切さ、人への思いやりなどを学ぶ。高校生対象のボランティア教育は国の教育再生会議のメニューにも上がっているが、小学校高学年から導入すべきだ。老人福祉施設や障害者施設などで、清掃や合唱などを披露し、自分より弱い人たちとのふれ合いの中で、命の大切さ、思いやり、優しさを学んでいくことだろう。

また、自分の住む街の清掃活動を行うことで、地域を愛する心を育み、大人もそれに連鎖しごみのポイ捨てを止めるといった相乗効果も生まれる。

小学校の愛校作業（ペンキ塗り、校内清掃など学校をきれいにする作業）に親も一緒に参加し、愛校心を高め、家族のコミュニケーションを図るのも一策であろう。

さらに、新たな教育の担い手として、団塊世代や高齢者の知恵や経験を活かす「学校支援アドバイザー制度」を導入するのも一策である。教員OBや団塊世代、教師を目指す学生が教師を補佐し、子どもの相談相手になるだけでも、眼が行き届き、いじめ対策にもつながるであろう。

大学ネットワーク岐阜（学学協働）

現在、岐阜の各大学におかれては大学の魅力を高めるための努力と工夫をされてみえると思う。しかしながら、名古屋の高校生が、あるいは親が、積極的に岐阜の大学を選択する理由は、一部を除き客観的に多くはないだろう。

愛知県の私立大学にはネットワークがあり相互支援制度があると聞く。例えば、ある企業からA大学に炭素繊維についての質問があったとする。A大学には専門家がおらず、B大学には専門家がいたとする。この場合、初歩的な質問についてはB大学からの情報でA大学が答え、その先はB大学につなぐというものであるが、そのネットワークも岐阜にはない。

少子化が進展する中、各大学は効率的な学校経営が求められる。そこで、提案したいのが、語学や経済等の一般教養科目の講師の共用化である。共用化することによって、節減できる費用で、優秀な学生を低廉な学費で医学部に受け入れ、優秀な人材を岐阜に定着化させることや、岐阜のモノづくりに有用で権威のある教授を招聘することなど、メリハリの利いた運営もできるのではないだろうか。

国際モノづくり大学院大学の設立

幸いにしてここ東海地方は日本のモノ作りの最先端拠点であり、これからのモノづくりを担う人材の育成は日本の課題の一つでもある。トヨタ自動車グループや名古屋財界にも呼びかけ、国際モノづくり大学院大学を設立することを提案したい。大学院大学とは学部を置くことなく大学院を置く大学のことをいう。

日本の優れたモノづくりを学ぶために海外からも優秀な学生・人材を集め、米国のシリコンバレー同様、その人材が卒業後も東海地方に残留し、ソフトピアジャパンが実践するITによるモノづくり等を推進する。トヨタ生産方式・ITによるモノづくり・ITによる品質管理・FA・産業用ロボット・新素材・ナノテクノロジー・技術経営など、体系立てて、専門的に学習する分野は広く深い。

校舎等設備については、現存のソフトピアジャパンの建物・パソコン機器を利用し、VRテクノセンター等にある三次元測定器等の機械設備を有効に活用することで新規投資は極力抑える。また、ソフトピアジャパン、たくみアカデ

ミー、IAMAS、VRテクノセンター等に、分散している機能を有機的にフル活用することで対処する。

規制緩和により、最近は大学院大学を設置しやすい状況にあり、「国際」を名乗るのにも障害はない。ポイントとなるのは、外国人留学生の募集方法、外国人留学生の受入体制、教員、カリキュラムであろう。

進学校の設立・誘致

会員からのアンケートや、委員の意見では、「岐阜市はもはや名古屋のベッドタウンとして位置づけ、静かで良好な住環境や、安全で暮らしやすい街、そして教育で差別化すべき」という声が多い。

確かに、愛知県の中学校から岐阜の高校へ進学しようと考えた場合、一部の高校は健闘しているものの、目覚ましい実績をあげている学校は多くはない。愛知県では岡崎高校、一宮高校の躍進が目覚しく、旭ヶ丘高校等の名門校と公立高校同士が切磋琢磨している。また愛知県では経済界のバックアップのもと海陽学園が開校するなど、新しい動きがある。これに対して岐阜県でも中高一貫教育校の設立を求める声もある。有名大学への進学率も高く、高潔な人質と共に日本をリードする人材が岐阜から生まれれば、自然環境に優れた岐阜を住居とするケースも増えていくであろう。まさに人を集めるために有効な策である。

その意味で、岐阜市への立命館大学中学校・高等学校の誘致の動きに対して、クリアしなければならない問題があるとは聞くが、当会は基本的に賛同するものである。立命館大学は陰山英男先生を副校長に迎え、立命館大学付属小学校を昨年、設立し、小中高大一貫教育を実践しようとする教育機関であり、誘致先としては申し分ないと考える。

文化資産の観光資源化

岐阜県には他県と比較し文化資産は多いと思料する。その文化資産を県民がまず知るとともに、有機的に連携させ観光資源化することも考慮せねばならない。一例で言えば、岐阜市には観光バスがない。静岡市の例をあげれば、市が運営するコミュニティーバスが観光名所にも停車し観光客も利用している。

提案として、岐阜城に「信長ミュージアム」を創ることを提案する。新規の設備投資を抑え、全国の篤志家・コレクターの方々から織田信長ゆかりの品々を拝借し展示をしてはどうだろうか。ロープウェイの乗客も増え、夜間開館に

より、岐阜の夜景をPRすることもできる。

また、岐阜市金公園に「金仲見世」(浅草仲見世のミニチュア版)を創ることを提案する。金神社は由緒正しく、金運の神様でもあり、金公園に同じ朱色の建物で金仲見世を創る。常設で県産品販売や若者向けのアクセサリショップ等を設置し、老若男女や観光客が楽しめる賑わいのある街を創り出してはどうか。駅前 玉宮町 金仲見世 柳ヶ瀬と、そぞろ歩きが出来、県産品販売店ではアパレル・陶磁器・刃物・家具・菓子類等を販売し、観光客誘致につながることも出来る。現在、岐阜市で土産物を買える場所は、宿泊施設と岐阜駅に限られている。

「安全・健康」

<岐阜の課題>

- ・ 医師不足
- ・ 人材と資材(防災ヘリ2機)が有効活用されていない。
- ・ 体感治安が悪化している。

<具体策>

- ・ 岐阜医療系学部の卒業生を県内医療機関に紹介する「岐阜県医療従事者採用窓口」を県健康福祉部内に設置し、医学生等の流出を防ぐ。
- ・ 防災ヘリのドクターヘリ機能を充実させるため、三次救急医療機関の医師数を増やす。医師を県職員として採用し、山間僻地等に派遣する「ドクターバンク制度」を創設する。
- ・ 病診協働、病病協働を推進するためクリニカルパスを一定の疾病に導入する。
- ・ 団塊世代の地域コミュニティへの参画と自主防犯組織による防犯活動の活発化。

岐阜県は県内に複数の医療系学部があるにもかかわらず、人口1000人当たりの医師数は1.64人であり、近隣県よりも劣る。これは、岐阜県で養成された医学生が他県に流出していることを意味する。全国的な傾向として、大都市圏の病院に医師が偏在し、過疎地等の中小病院が必要な医師を確保することが困難になっている。

岐阜県内における医師の地域的偏在も大きい。二次医療圏である飛騨医療圏と岐阜医療圏の医師数は6倍以上の格差がある。人口数は4.7倍であることを加味するとかなりの地域偏在があることがわかる。

安全面においては、警察による活動だけでなく地域住民が自主防犯活動を行っているが、体感治安は悪化しているのではないか。

岐阜県医療従事者採用窓口の設置

地域医療力を高める一つ目の具体策は、医療系学部卒業者の県外流出防止を主眼に置いた「岐阜県医療従事者採用窓口」の設置である。岐阜県内には医療系学部を持つ複数の大学がある。しかしながら、その卒業生が岐阜県内の医療機関に就職せず、他の都道府県へ流出していることが課題である。

県内で就学した優秀な医療系人材の流出を防ぐことが重要である。現在、大学病院の医局一極集中の研修医体制は崩れ、卒業生である医師、看護師等は条件のより良い医療機関へ就職している。県内の医療機関の就業条件が著しく低いわけではなく、個々の医療機関が個別に採用活動をしていることによって、県全体の採用力が逡減していると思われる。

県内医療機関が個別に採用活動をすることは、いかに魅力的な医療機関であっても、情報発信能力の低い場合には、就職に結びつかない。そこで、県内各医療機関から新規学卒者の募集希望数を岐阜県健康福祉部内に設置する「岐阜県医療従事者採用窓口」で集約して管理する。それらの情報を県内の対象医療系学部の就職課と連携することによって、実際の就職に結び付けようとするものである。

この方式をとることによって、縁故や公共職業安定所等の限られた求人チャネルしか無かった医療機関も、均等に採用活動の機会が得られるとともに、県内で就学した優秀な医療系人材の流出を防ぐことにつながる。

また、民間の職業斡旋機関や個々の病院の従来採用活動を並行して実施することによって、現状の採用活動の力に上乘せする方式とすることができる。さらには、いったん岐阜を離れた医療従事者の再就職窓口としても有効であろう。

ドクターヘリ・ドクターバンク

地域医療力を高める二つ目の具体策は、ドクターヘリ機能のソフト面での充実とドクターバンク制度創設である。岐阜県ではドクターヘリを保有していないが、2機の防災ヘリを保有・運用しており、ドクターヘリの役割を担っている。防災ヘリは、救急搬送のほか山岳搜索、消火防災等に利用されており、医療専用でない為、装備交換に時間を要しているのが現状である。一方、近年では救急医療搬送の件数、割合が増加しており、ヘリの役割は重要度を増している。

岐阜は山間地域が多く、山間地域に住む県民の安全を守るためにも、現状保有するヘリを有効に活用し救急搬送充実のための体制整備を進めるべきである。三次救急医療機関においては、ドクターヘリの運用を前提とした設備・体制が必要である。設備の面（ヘリポートの設置）は整備済みであるが、ソフト面での体制作りを急ぐ必要がある。

具体的にはドクターヘリを有効活用する鍵は救命医である。救命医が機乗していなければ治療行為はできない。

救急重篤患者への24時間対応が可能な適正人員配置をするため、県内医療機関が協働する救命医派遣体制を整備することが求められる。

従来、大学病院の医局中心であった派遣医人事体制は崩壊しつつある。新年度予算案で県としても岐阜大学に寄附講座を設け、体制整備をしようとしているが、併せて派遣医を県が公募し採用する「岐阜県ドクターバンク制度」を創設してはどうだろうか。従来、派遣医は大学病院からの任期付派遣であり、派遣を受ける医療機関にとっては、いつ引き揚げられるかわからない不安がある。

離島が多い長崎県では「ドクターバンク制度」によって、派遣医を任期無しの県正職員として採用し、身分保障を行い、離島診療所へ計画的に派遣している。この制度を山間地域の多い岐阜県にも導入することによって、医師不足の地区に計画的に医師を派遣することが出来るのではないだろうか。県職員としての医師を、医師が不足している三次救急医療機関等に派遣することによって、医師の地域偏在を是正するものである。派遣医は県職員としての地位を有している為、県側としては政策的・機動的に医師を派遣できる上、医師の側としては、安定した環境で医療に専念できることとなる。

クリニカルパス

地域医療力を高める三つ目の具体策は、クリニカルパスを導入することである。クリニカルパスとは、ある疾病について、急性期、慢性期、リハビリ、在宅等のスケジュールを時系列順に表にし、治療管理をする計画書のことである。

医療費が一つの疾病につき定額払（現状は出来高払）の欧米で発達した制度である。経営的な側面から導入されたが、医療の質の向上や治療期間の短縮の効果を挙げている。

一定のスケジュールが組み立てられ得る（治療が計画的に行える）疾病は限られており、クリニカルパスを導入できる範囲について岐阜大学病院等の研究機関が中心となって検討を行う。クリニカルパスが導入可能な疾病の場合には、患者への治療計画の説明を行い、クリニカルパスに沿った治療を急性期医療、慢性期療養医療、リハビリ通所等の段階ごとに医療機関相互で分担して行うものである。

患者としても一定の目標をもって治療に専念できる上、転院や治療計画の不安にも対処できる。クリニカルパスの導入は、複数の施設を保有する単一の医療法人（救急病院・老健施設・リハビリ通所施設等すべてを保有する法人）が導入する事例が見受けられるが、地域医療力を高めていくためには、医療機関相互の協働・役割分担が必要である。単一医療機関の患者囲い込み策としてクリニカルパスを導入するのではなく、地域での病診協働・病病協働を見据えた導入が求められる。

地域防犯力強化

地域の安全を高めるには、地域防犯力を向上させる必要がある。近年、NPOや自主防犯組織（町内会）などの活動により、地域防犯に対する認識が高まりつつある。しかしながら、地域住民は、児童に対する暴行事件や空き巣などの身近な犯罪が増加しているように感じているのではないかと。現状を顧みるに、自主防犯組織の人材不足や資金不足などの問題があり、地域一丸となった取り組みがまだ少ないように思われる。

一例をあげると、岐阜市では自主防犯パトロール車両への青色回転灯装備について、奨励をしているが、現段階では5地区で導入されているにとどまっている。今後、団塊世代の退職を控え、「地域の安全は、地域が守る」という認識

の下、団塊世代の地域コミュニティへの参画を促し、地域の安全に貢献することが、賞賛されるような意識を醸成していく必要がある。また、無償での活動であるが故の人材不足、責任感の欠如もあることから、有償ボランティアでの活動についても検討すべきであろう。

「情報」

< 岐阜の課題 >

- ・ 情報量自体は豊富にあるが一元化されていない。
- ・ 岐阜を相対的、客観的に評価する仕組みがない。
- ・ 情報をビジネスに結びつける能力が高くない。

< 具体策 >

- ・ ~ まで述べてきた事業は情報システムによって裏打ちされ支えられるものでなければならない。
- ・ マイクロソフトとIAMASの提携のように、実務に即した研究・提携を期待する。
- ・ 情報を強みにする仕組みを創る。

現在、ソフトピアジャパンはITによるモノづくりに注力し、IAMASもマイクロソフトと提携するなど、企業経営との距離感を短縮する傾向が見られ、素晴らしいことだと思う。今後も地元企業や産業界の声を重視し、活動されることを期待したい。

情報量について比較するデータは持ち合わせていないが、現在の岐阜の情報量はおそらく全国でも平均以上ではないかと考える。しかしながら、情報をビジネスに結びつけ、自らの強みとする仕組み、仕掛けづくりの巧拙となると、どうだろうか。

ITの世界でいえば、いくら通信手段が発達したからといって、アマゾンのジャングルで起業する人間はいない。情報が集まり、有用な情報が多い場所には人が集まり、優秀な人材が多く育ち、相互啓発しあい、アイデアが多く生まれる。その意味で、情報を強みにする仕組みとは、先に述べた国際モノづくり大学院大学や、中高一貫校、先端モノづくり等なのかもしれない。

アドバイザーの先生が、「とにかく人が多く集まる仕組みを創ることだ、人が多く集まればそこから何かが産まれる」とおっしゃっていたが、まさしくその通りだ。

岐阜に多くの若者や人々が集い、明るく活気があり笑顔が溢れる街、そこから何かが生まれるかもしれないという期待感を抱かせる街、緑の山、清らかな川、豊かな自然の中で、穏やかに暮らせる住みよいふるさと、そんな岐阜にしていきたいものだ。

むすび

今までの岐阜はある程度の豊かさの中で、危機意識を持つ必要性を感じずに日々を過ごしてこれた。しかしながら、これからの地域間競争、都市間競争の中で、魅力のない地域や努力をしない地域は置き去りにされていってしまう。

地方分権とは、まさしく地方の歳入から歳出までを責任を持って地方が行うもので、地方は産業経済、教育、医療、防犯、自然環境保護の広範な分野を責任を持って運営していくこととなる。その意味で従来以上に、官に対する権限は強化されるとともに、その責任も倍増することとなる。今までは最後に国という後ろ盾があり、事実、守ってくれていた。

今般、岐阜の未来を考えるとという広範で大それたテーマについて、産学官懇談会ゲスト会員、全会員、委員会委員より実に貴重なご意見を多数頂戴した。その共通点は「岐阜はこのままでよいのか」という疑問点であり、危機意識であった。多方面からの問題提起もいただき、具体策についてもご提案をいただいた。本提言ではその全てを汲み取ることが出来なかったが、貴重なご意見は資料として後段に掲載させていただいた。また、三重県庁に視察調査を行ったところ、貴重な資料をご用意され懇切丁寧にご説明をいただき、深謝申し上げます。

結論はひとつ、「現状維持のままでは岐阜の未来は暗い」ということであり、「力を結集する必要がある」ということだ。産学官民、特に影響力の強い岐阜の地方公務員全員が危機意識を共有し、汗をかき知恵を出し合う中で、岐阜の未来を県民と共に創っていく気概を新たにし、産学官民が力を一つに結集し、明日の子どもたちに誇りを持って託することのできる岐阜の明るい未来を、共に創り上げていこうではありませんか。

以上

調査研究

当委員会においては本テーマに関連し調査研究を行った。まず、最初に、岐阜県の置かれた状況を客観的に俯瞰するため、「他県との相对比较」をデータを基に行った。具体的には隣県である三重県、滋賀県との分野別比較について、総務省統計局刊「統計で見る都道府県のすがた2001年版・2006年版」を情報源とし、『「統計で見る都道府県のすがた」より見た三重県・滋賀県との比較』を事務局にて作成した。さらには、平成18年7月9日に新聞に掲載された法政大学 坂本光司客員教授のグループがまとめた「都道府県総合ランキング～過去10年間の経済成長力～」を掲載した。

次に、「岐阜県産業経済の現況と将来への提言」と題し、各々専門家の講師を招き、レクチャーいただいた内容を掲載させていただいた。指導いただいた講師は、岐阜大学地域科学部 教授 西村 貢 様、名古屋工業大学セラミックス基盤工学研究センター長 教授 石澤 伸夫 様、経済産業省 中部経済産業局 新規事業課長・企業育成総合支援室長・産学官連携推進室長 佐々木 昌子 様 のご三方で、貴重な示唆とアドバイスを頂戴した。

次に、本委員会のコーディネーターで、事務局と三重県視察調査に同行いただいた 朝日大学経営学部 教授 国澤 英雄 氏に「三重県県政調査報告書」を作成いただき掲載した。また、三重県視察では三重県職員の方々から懇切丁寧な説明をいただき貴重な資料も頂戴した。その中から、本提言に関連するものを了解を得て掲載させていただく。この場をお借りし、ご指導いただいた三重県職員の皆様に厚く御礼申し上げたい。

最後に、本テーマについて、当会の産学官懇談会にご登録いただいている学と官のトップの43名の方々ならびに当会会員全員を対象としてアンケートを実施した。愛知県の大学の学長さん自らメールでご回答いただくなど貴重なご意見を多数頂戴した。本来ならば、全員の意見を網羅し提言作成すべきところであるが、広範なテーマにつき集約が困難であり、また相反する意見もあることから、委員会、正副委員長の協議を経て本提言に至ったことをご理解いただきたい。各位のご支援ご協力に深謝申し上げます。

活 動 経 過

< 第1回委員会 >

開催日 平成18年7月18日(火)
時 間 15:00~17:00
場 所 岐阜グランドホテル
テーマ 「問題提起」
出席者 委員18名、アドバイザー3名、コーディネーター1名

< 第2回委員会 >

開催日 平成18年8月22日(火)
時 間 15:00~17:00
場 所 岐阜グランドホテル
テーマ 「産業経済、街づくり」
出席者 委員28名、アドバイザー3名、コーディネーター1名

< 第3回委員会 >

開催日 平成18年10月23日(月)
時 間 14:00~17:00
場 所 岐阜グランドホテル
テーマ 「地場産業と新産業創出」
出席者 小野木孝二代表幹事と委員18名、アドバイザー2名、
コーディネーター1名
岐阜大学 地域科学部 教授 西村 貢 氏
経済産業省 中部経済産業局新規事業課長
企業育成総合支援室長
産学官連携推進室長 佐々木 昌子 氏
名古屋工業大学セラミック基盤工業研究センター
センター長 教授 石澤 伸夫 氏

< 第4回委員会 >

開催日 平成18年11月20日(月)
時 間 15:00~17:00
場 所 岐阜グランドホテル
テーマ 「岐阜県産業ビジョンについて意見交換」
出席者 委員18名、アドバイザー3名、コーディネーター1名
岐阜県産業労働部 次長 河内宏彦 氏

< 第5回委員会 >

開催日 平成19年3月9日(金)
時 間 15:00~17:00
場 所 岐阜グランドホテル
テーマ 「提言案」
出席者 委員15名、アドバイザー1名

以 上

そのほか、正副委員長会議を随時開催。

委員名簿

平成19年2月現在

[敬称略/五十音順]

委員長

矢橋 慎哉 矢橋工業(株) 取締役社長

副委員長

日比野 攻 (株)サニー建築設計 代表取締役社長

松岡 一郎 (株)吉田八ム 代表取締役会長

アドバイザー

黒川 博 岐阜経済大学 学長

長坂 信夫 朝日大学 学長

杉戸 真太 岐阜大学 産官学融合センター長

コーディネーター

國澤 英雄 朝日大学 経営学部 経営学科長 教授

委員

安藤 芳彦 一丸ファルコス(株) 代表取締役社長

石原 美智子 (株)新生メディカル 代表取締役社長

岡澤 隆 (株)アドツープラド 代表取締役

小栗 眞理子 (株)清香苑 代表取締役社長

金澤 正雄 (株)岐阜グランドホテル 代表取締役社長

川元 行雄 (株)文溪堂 常務取締役

木村 志朗 岐建(株) 代表取締役副社長

熊倉 康雄 クマクラ工業(株) 代表取締役

五島 昭寿 中日本ダイカスト工業(株) 代表取締役会長

篠井 力 大日コンサルタント(株) 代表取締役

陶山 専太郎 岐阜乗合自動車(株) 代表取締役社長

高井 美智子 (株)マル井高井 代表取締役

野田 豪一 (株)野田建設 代表取締役会長

野々垣 孝 アピ(株) 代表取締役

信田 義朗 (株)ナレッジ・デザイン 取締役会長

林	一成	アルフレッサ日建産業(株) 代表取締役社長
日比野	義人	(株)後藤孵卵場 代表取締役社長
広瀬	武男	(株)サン・ストラッセ 代表取締役
堀内	明彦	東邦ガス(株)北部支社岐阜営業所 北部支社長
松波	俊宣	岐阜ギヤー工業(株) 代表取締役社長
松原	功	(株)光製作所 代表取締役社長
村井	守	西日本電信電話(株)岐阜支店 支店長
山田	實紘	特定医療法人厚生会 木沢記念病院 理事長
山田	光雄	医療法人和光会 山田病院 会長
渡邊	周治	(株)ゲン・コーポレーション 代表取締役

以 上

(調査研究資料)

<本 冊>

1. 他県との相对比较

事務局作成資料

「統計でみる都道府県のすがた」(総務省統計局発行)より見た三重県・滋賀県との比較

「工場立地動向調査」(中部・近畿経済産業局)より見た三重県・滋賀県との比較

法政大学大学院 坂本光司客員教授 研究グループ 作成資料

「都道府県総合ランキング～過去10年間の経済成長力～」

2. 岐阜県産業経済の現況と将来への提言(有識者)

岐阜大学地域科学部 教授 西村 貢 氏

「アパレル産業の現況と将来への提言」

名古屋工業大学セラミックス基盤工学研究センター長教授石澤伸夫氏

「陶磁器産業の現況と将来への提言」

経済産業省 中部経済産業局新規事業課長 企業育成総合支援室長

産学官連携推進室長 佐々木 昌子 氏

「新産業創出による中部の未来」

3. 三重県資料

「三重県の行政改革の流れ」

「みえ行政経営体系による県政運営のあらまし」

<別 冊>

4. 三重県県政調査報告 朝日大学経営学部 教授 国澤 英雄 氏

5. 三重県資料

「生活者起点の県政をめざして 三重県の改革8年の軌跡」

6. アンケート結果

誌面の都合上、4～6の資料につきましては別冊対応いたしておりますご希望の方は事務局までお申し出ください。

以上